

資料 4 別紙 1

地域包括支援センター事業計画・報告・ 評価書作成の手引き

令和 3 年 3 月版
川崎市地域包括ケア推進室

地域包括支援センター事業計画・報告・評価書作成の手引き

目次

1	目的	1
2	実施の手順について	4
3	様式	12
4	参考文献	21

1. 目的

(1) 地域包括支援センターの事業評価について

地域包括支援センターは、総合相談支援、権利擁護、介護予防ケアマネジメント、包括的・継続的ケアマネジメント支援業務の実施により、地域住民の心身の健康の保持及び生活の安定のために必要な援助を行い、地域住民の保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援することを目的としています。

地域包括支援センターが地域において求められる機能を十分に発揮するためには、業務の状況を定期的に把握・評価し、その結果を踏まえて、センターの設置者及び市が事業の質の向上のための必要な改善を継続的に図っていくこと、つまり、PDCA サイクルを取り入れ、螺旋状に事業の質を高めていくことが重要です。

平成 30 年度施行の改正介護保険法において、これまで努力義務とされてきた地域包括支援センターの評価が義務化されました。

介護保険法 第115条の46第4項

地域包括支援センターの設置者は、自らその実施する事業の質の評価を行うことその他の措置を講ずることにより、その実施する事業の質の向上に努めなければならない。

介護保険法 第115条の46第9項

市町村は、定期的に、地域包括支援センターにおける事業の実施状況について、点検を行うよう努めるとともに、必要があると認めるときは、次条第一項の方針の変更その他の必要な措置を講ずるよう努めなければならない。

(2) 地域包括支援センターにおけるPDCAサイクルの強化について

令和3年度からの第8期かわさきいきいき長寿プランでは、地域包括ケアの推進に向けて、地域包括支援センターの総合相談機能の充実と、地域の関係者・団体等と地域包括支援センターのネットワーク構築による地域力の向上を一体的に進めることとしています。

そのために、地域包括支援センターは、次の視点でPDCAサイクルの強化に努め、行政と協働しながら多岐に渡る地域の課題に効果的に対応することが求められます。

《PDCAサイクル強化に必要な視点》

- ① 取組の目的を明確にする
- ② 地域包括支援センターと行政の協働で課題に取り組む（認識を共有する）
- ③ 取組の目的や課題意識を文字に残す（継続性を担保する）

「PDCAサイクル」とは？

事業を継続的に改善していくために、P (Plan・計画)、D (Do・実施)、C (Check・評価)、A (Act・処置) のサイクルで計画と評価を繰り返す事業評価の考え方です。(地域包括支援センター運営マニュアルより抜粋)

(3) 全国統一の評価指標について

地域包括ケアシステムの構築推進していく上で、地域包括支援センターの機能強化は重要な課題になっており、その機能を適切に発揮していくためには地域包括支援センターごとに業務の状況を明らかにし、それに基づいた必要な機能強化を図っていくことが求められています。こうした状況の中、平成30年度より、国において、全国で統一して用いる評価指標が策定され、全国の市町村、地域包括支援センターでは、評価指標を用いた地域包括支援センターの事業評価を行うこととなりました。

国評価指標については、「地域包括支援センター事業計画・報告書」と併せて、後述する地域包括支援センターのPDCAサイクルを回すための一つのツールとなります。評価指標を記入して点数を見ることを目的とするものではなく、地域包括支援センターの事業の質の向上に生かしていくかが重要になります。

(4) 包括的・継続的ケアマネジメント環境整備の流れを活用したPDCAサイクル

包括的・継続的ケアマネジメント支援業務では、ケアマネジャーへの個別支援と併せて、地域共通の課題を発見して、それを解決するための「環境整備」の取組が求められます。この「環境整備」の流れは下記図①のように6つのプロセスに整理されますが、この流れは、地域包括支援センターとしての事業全体のPDCAサイクルとしても機能します。

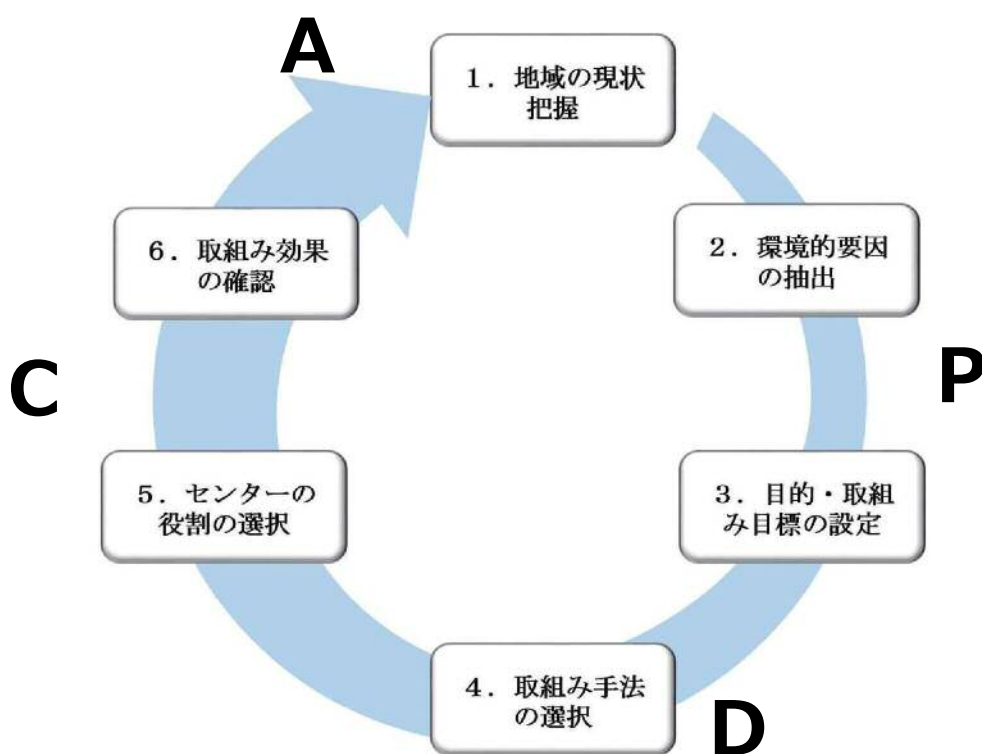


図1 包括的・継続的環境整備のプロセス

出典「地域包括支援センターが行う『包括的・継続的ケアマネジメント支援業務』における環境整備の取組みに関する実践マニュアル」より抜粋

図①のプロセスのように地域の現状把握を行い、問題の背景となっている環境的要因を探し出し、課題の解決を図っていくことで、地域包括支援センターの各業務にもフィードバックされることになります。

この流れは、個人を対象としたケアマネジメントプロセスとも共通しており、「なにをするか？」ではなく、「なぜやるのか？」が重要となります。また、取組を進める中で地域住民や関係者との合意形成をしながら進めていく必要がある点もケアマネジメントと似ています。

このように、地域課題やその背景となっている環境因子を把握することで、問題解決の手段としての地域ケア会議等の取組も充実していきます（図②）。

こうした目的から川崎市では包括的・継続的ケアマネジメントの環境整備の取組と地域包括支援センターの事業計画策定におけるPDCAサイクルの取組を一体的に進めていきます。

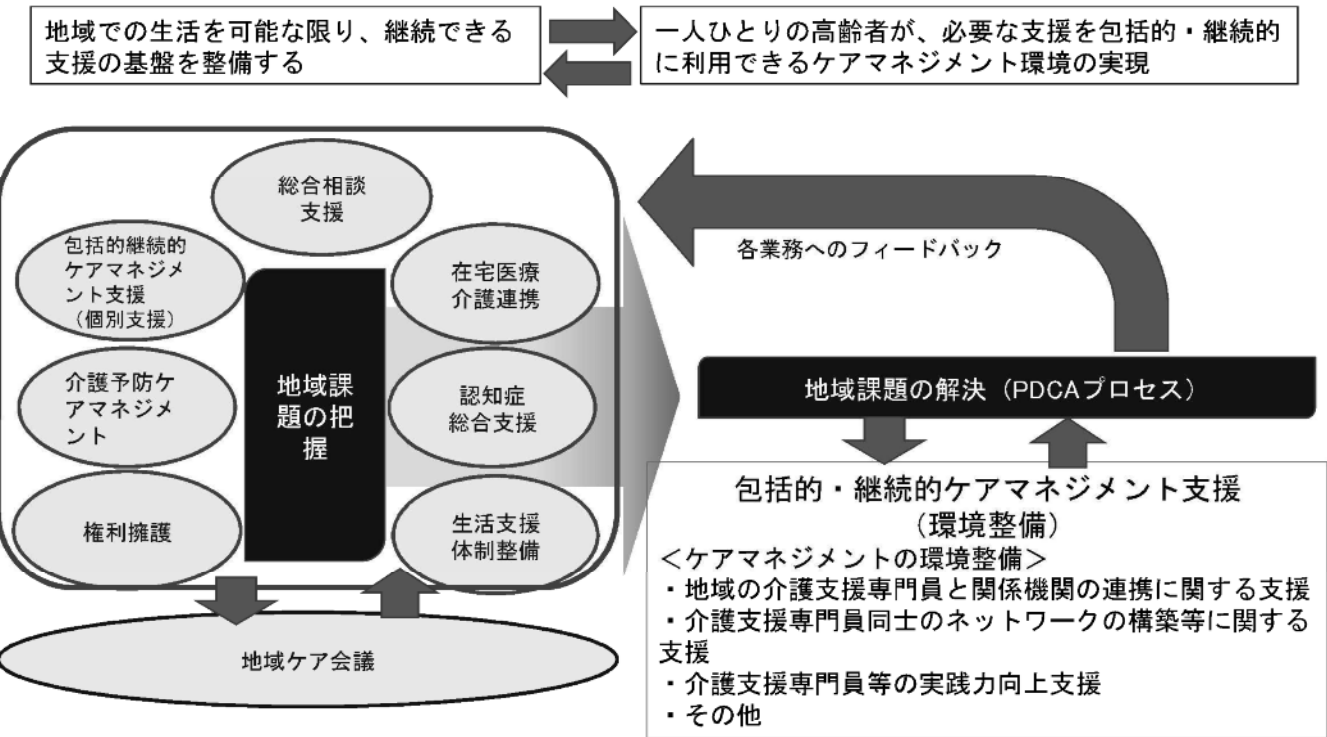
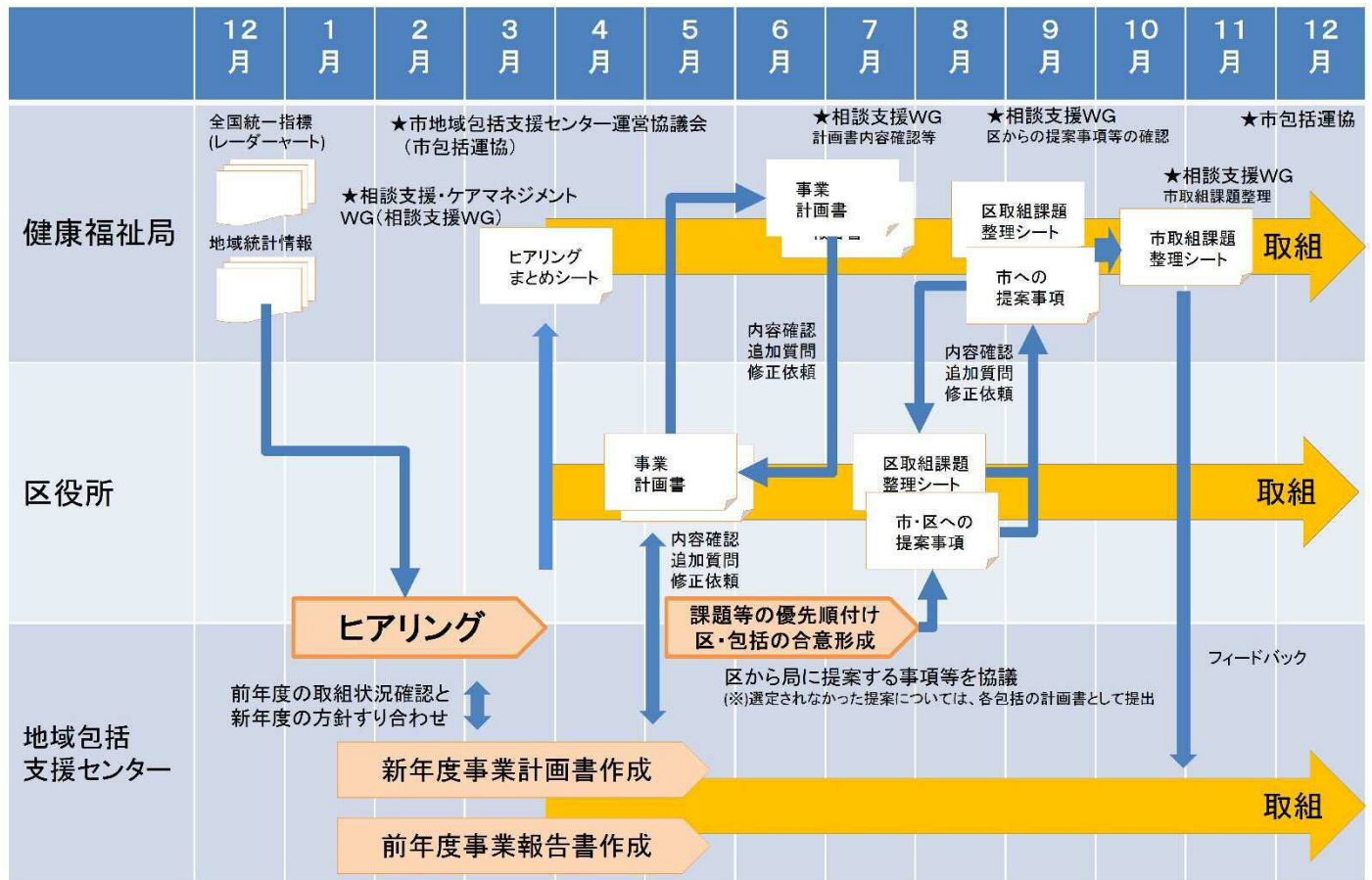


図 2

出典「地域包括支援センターが実施するケアマネジメント支援に関する指導者養成研修」
テキストより抜粋

2. 実施の手順について



対応事項	時期	主体
①全国統一の評価指標(レーダーチャート)の結果報告	12～1月	局⇒区⇒包括
②地域統計情報の提供	12～1月	局⇒区⇒包括
③新年度市相談支援・ケアマネジメント実施方針の提示	1～2月	行政、包括、CM連絡会
④市地域包括支援センター運営協議会(①③の報告)	2月	局
⑤地域包括支援センターへのヒアリング	1～3月	区⇄包括
⑥新年度 区相談支援・ケアマネジメント取組テーマ(新規・継続)の検討	1～3月	区、包括、CM連絡会
⑦地域包括支援センターヒアリングまとめシート作成・報告	～3月	区⇒局
⑧地域包括支援センターの新年度事業計画書提出	4～5月	包括⇒区⇒局
⑨地域包括支援センターの前年度事業報告・評価書提出	4～5月	包括⇒区⇒局
⑩事業計画書の内容確認・修正依頼	6～7月	局⇒区・包括
⑪区課題整理シートの作成、区・市への提案事項まとめ	5～7月	区⇄包括(局に提出)
⑫提案事項のすり合わせ(※)高齢者支援係長会議を想定	6～8月	区⇄局
⑬市課題整理シートの作成	～10月	局
⑭区地域包括支援センター運営協議会(⑪の報告)	7～10月	区
⑮市地域包括支援センター運営協議会(⑪⑬の報告)	10～11月	局

(1) 全国統一の評価指標（レーダーチャート）の実施

実施時期（5月～6月）

評価指標は、地域包括支援センターの目的を達成するために必要だと考えられる業務を適切に実施しているかどうか、網羅的に点検するための指標になります。記入にあたっては全職員で協議しながら、評価指標の記入を行い、評価項目に関して、出来ていない項目とできている項目について、その理由の分析や必要対応をできるだけ全職員で検討するようにしてください。

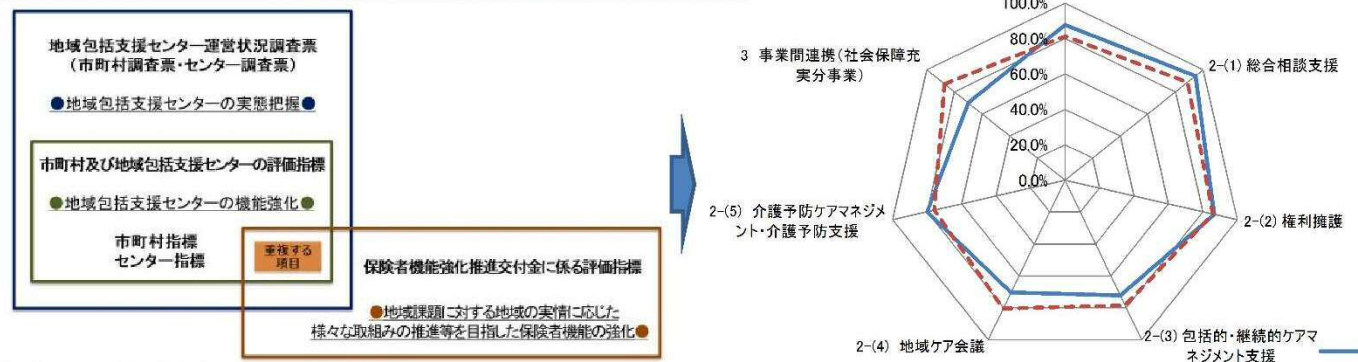
(2) 全国統一の評価指標（レーダーチャート）の結果のフィードバック 実施時期（12月～1月）

市から提供される、レーダーチャートをもとに評価項目について、市全体平均との比較や同じ区内の包括支援センターとの比較し、評価結果の低い項目、高い項目を確認してその理由の分析、対応を行ってください。その際のポイントとして、比較は順位付けをするために行うのではなく、「自己評価の基準が異なっているのではないか」、「なぜできていないのか」といった要因分析をすることに活用してください。区高齢者支援係においては（3）区役所とのヒアリング機会と併せて、フィードバックを行うことで、分析結果を地域包括支援センターと区役所で共有することとなり有効です。

市町村及び地域包括支援センター評価指標（全体構成）

業務大項目	市区町村	←連携項目数→（役割分担・連携）	地域包括支援センター
1 組織運営体制等			
(1) 組織・運営体制	13項目	←12項目→	12項目
(2) 個人情報の保護	3項目	←2項目→	4項目
(3) 利用者満足の上	3項目	←3項目→	3項目
2 個別業務			
(1) 総合相談支援	6項目	←5項目→	6項目
(2) 権利擁護	4項目	←4項目→	5項目
(3) 包括的継続的ケアマネジメント支援	6項目	←5項目→	6項目
(4) 地域ケア会議	13項目	←9項目→	9項目
(5) 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援	6項目	←5項目→	5項目
3 事業間連携（社会保障充実分事業）			
事業間連携（社会保障充実分事業）	5項目	←5項目→	5項目
計	59項目	←48項目→	55項目

地域包括支援センターの自己評価の結果を集計(市町村の評価と突合)



「地域包括支援センターの事業評価を通じた取組改善と」(H30.07.04厚労省医務課長通知)
平成29年度厚労省老健事業「地域包括支援センターが行う包括的支援事業における効果的な運営に関する調査研究事業」報告書(三産UPリサーチ&コンサルティング)

(3) 各区地域みまもり支援センター及び地区健康福祉ステーションのヒアリング 実施時期（１月～３月）

毎年度、各区地域みまもり支援センターが地域包括支援センターにヒアリングを行います。ヒアリングの目的としては、現年度の事業計画の進捗状況（特に重点項目の取組状況）と次年度の事業計画策定に向けた現状の課題認識や取組の方向性の共有となります。併せて（２）の全国統一評価指標のフィードバックを行うことで、個々の地域包括支援センターの課題、区全体の課題、市に提案すべき課題や、相互の認識のズレを整理し、両者で共有することができます。ヒアリングの留意点としては区と地域包括支援センターの間で課題の認識のすり合わせを行う際、単に目標達成の有無や、評価指標の数字のすり合わせの場にならないように気を付ける必要があります。両者が、お互いの業務や課題認識に対する理解を深め、異なる視点からの気づきを共有し、取組の方向性について合意形成を進めることで、区と地域包括支援センター相互の業務の質の向上につなげていくことが目的になります。

３月末までに、各区高齢・障害課は「ヒアリングまとめシート」を作成し、課内で決裁をとった上で地域包括ケア推進室に提出します。

(4) 市からの次年度運営方針案と地域データの提供 実施時期（２月）

市地域包括ケア推進室から、次年度運営方針案及び相談支援・ケアマネジメント実施方針案と地域データの提供を行います。地域包括支援センターの次年度の取り組み内容と市の方針についてすり合わせを行ってください。併せて次年度実施計画策定に向けては、地域データと併せ、地域からの情報や総合相談の傾向について、地域包括支援センター内での共有をしておきます。

(5) 地域包括支援センター事業計画書の作成

実施時期（2月～5月）

(1)～(4)を参考にして、地域包括支援センター事業計画書を作成します。

<事業計画>

① 担当圏域の特徴の作成

市から提供されるデータ、圏域ごとの地区カルテ、普段業務から積み上げた「総合相談の傾向」や地域ケア圏域会議などの意見をもとに担当圏域の特徴を作成します。地区名については、基本は町名単位で記載することとしますが、地区カルテとの整合性や町会・自治会などの事情を含め、柔軟に対応することが可能です。地区割りについては区とのヒアリング等で行政とも意識合わせをしていただくようお願いします。

1. 担当圏域の特徴

(1) 人口等

①人口	②高齢化率 %	④65歳以上人口	前期高齢者 人
			後期高齢者 人
⑤要支援1 人	⑥要支援2 人		
⑦要介護1 人	⑧要介護2 人	⑨要介護3 人	⑩要介護4 人
			⑪要介護5 人

(2) 担当圏域の状況

地区名	地理的環境・特徴	地域活動・地域団体	環境 (福祉・生活・医療)	地域からの意見や課題	総合相談における傾向

(1) 人口等

市から提供される情報を記入。

(2) 担当圏域の状況

《地区名》

…町名単位を目安とし、地域特性に応じて、区・地域包括支援センターの協議により定める。

《地理的環境・特徴》

…立地、地形、交通インフラ（主要道路、交通機関（バス、電車））の状況を記載する。

《地域活動・地域団体》

…地域活動、地域団体（民生委員、老人会、掲示板、回覧板、ボランティア・NPO）の状況及び、地域包括支援センターとの連携状況を簡潔に記載する。

《環境（福祉・生活・医療）》

…福祉（福祉・介護施設）、生活（スーパー・商店街・商店、集会場、公園）、医療（病院・診療所、薬局、訪問看護ステーション）の地域環境及び、地域包括支援センターとの連携状況を簡潔に記載する。

《地域からの意見や課題》

…地域住民、地域団体、関係機関、地域の介護支援専門員等から確認した意見や地域の困りごとを記載する。

《総合相談における傾向》

…当該地区における相談の傾向や特徴を記載する。

② 地域課題スクリーニング表（事業計画別表）の作成

地域で発生している問題や課題意識等について、問題の背景の整理や、普遍性や必要性、地域包括支援センターのポジショニングなどを考慮したうえで、地域課題を整理します。「取り組むべき課題」に関しては、地域包括支援センターで新たにに取り組む課題の抽出だけではなく、現在取り組んでいる取組に対しての方向性を検討する上でも有効な指標になります。

地域名	①地域の問題点（気づきや仮説）	② ①における問題の要因や背景 ・なぜ問題だとおもったか ・裏付けや地域の声 ・どんな状態の方が何に困っているか	③チェック項目			④取り組むべき課題	⑤優先度
			地域で同じような困りごとが複数あるか	地域全体で対応すべき問題か	地域包括支援センターが取り組むべき問題か		
××地区							
××地区							

左から右へ

《地区名》

…「1 担当圏域の特徴」で定めた地区名や、複数地区にまたがる場合には複数地区名を記載。また、「①地域の問題点（気づきや仮説）」の内容によっては、その内容に応じて更に小さい特定のエリア（例 ××地区〇〇団地）等を記載する。

《① 地域の問題点（気づきや仮説）》

…発生している問題や、問題だと思うこと、仮説を記入。

《② ①における問題の要因や背景》

…①の問題点について、地域包括支援センターから見てなぜ問題だと思ったか、裏付けとなる情報や地域住民・関係者からの声、その問題によってどんな状態の方が何に困っているか等、問題の背景等を記載。異なる要因や背景が3つ以上ある場合には、行を追加。

《③ チェック項目 ※該当する場合に「○」》

②で整理した問題の要因や背景について、下記の視点で該当する項目にチェックを行う。

「地域で同じような困りごとが複数あるか」（普遍性）

…特定の個人だけの問題（支援者側の問題を含む）ではなく、地域で複数の人の困りごとにつながっている問題であるか。

「地域全体で対応すべき問題か」（社会性・社会的有用性）

…地域住民の生活に広く影響する問題であり、解決することで当該地区の地域包括ケア推進につながるか。

「地域包括支援センターが対応すべき問題か」

…地域包括支援センターが中心となって取り組むべき問題であるか。

《④取り組むべき課題》

…②で整理した問題の要因や背景を元に、③を考慮して対応する必要があると考えられる事項を抽出。

《⑤優先度 ※優先度が高い項目に「高」》

…④で整理した取り組むべき課題のうち、実現可能性や関係者の関心度等を考慮して、優先的に取り組む課題を抽出。

③ 基本方針・重点項目に記入

①、②の記入内容を踏まえ、地域包括支援センターにおける重点項目を設定します。

その際には、①、②で整理した課題認識・優先順位と、基本方針・重点項目に一貫性があるか確認してください。

2. 基本方針、体制

(1) 令和 年度の基本方針・重点目標

--

④ 職員体制の状況（令和 年 4 月 1 日時点）

《センター長》

…包括内のセンター長の氏名を記載、三職種として配置されている資格を○印を付ける。

《三職種職員配置》

…包括内の三職種として配置されている職員の氏名を記載、資格を○印を付ける。

《地域支援強化要員》

…包括内の地域支援強化要員として配置されている職員の氏名を記載、資格を○印を付ける。

《非常勤職員配置》

…包括の非常勤職員として配置されている職員の氏名を記載、資格保有している場合は、該当する資格に○印を付ける。

⑤ 基本的事項の記入

事業報告の「現状・課題（次年度取り組んでいくべき課題）」、P 4 の（１）～（３）のレーダーチャートでの課題分析、地域課題スクリーニング表での記載をもとに当該年度の項目別の事業計画を記入してください。

(1) チームアプローチの確立

事業計画	事業報告（自地域包括支援センターが実施している事柄のうち、効果を上げていると評価できること）	現状・課題（今後、取組を強化・充実していくべきこと）

⑥ 年間事業計画の記入

年間で予定している事業計画を入力します。共催や公園で予定している事業については、その他事業に入力します。

平成〇〇年度年間事業報告													
月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	
主催事業													
地域包括ケア連携会議													
その他会議													
研修													

(6) 地域包括支援センター事業報告・評価書の作成

実施時期（4月～5月）

事業報告・評価書を作成します。

<事業報告>

① 基本的事項の記入

前年度計画の「事業報告」、「現状・課題（次年度取り組んでいくべき課題）」を記入

② 地域包括支援センター自己評価のまとめの記入

地域包括支援センター自己評価 まとめ	
【総合自己評価】	
【課題】	
【次年度の取組方針】	

③ 市・区への提案を記入

それぞれの提案に対して、「提案先又は関係者」まで入力します。（区や市、判明していれば部署など）

10. 市・区への提案（市・区が今後取組を強化・充実してほしいこと。）

市・区への提案について記載。提案事項の記載にあたっては、その取組が強化・充実されることで包括の取組をどう変えたいか、更なる取組にどう発展したいと考えているかを記載し、提案の背景・根拠には、提案が必要と考えた背景や理由も具体的に記載してください。

提案事項	提案の背景・理由	提案先又は関係者

④ 年間事業報告の記入

⑤ 地域ケア会議・年間事業報告の記入

〇〇年度実施分 地域ケア会議実施報告

		センターが実施した地域ケア会議の回数										2 表で括弧で示している地域ケア会議の開催についてあるものを選択してください	
No.	地域包括支援センター名	(1) 市町村本部の会議開催回数	(2) (1)のうち、地域包括支援センターが実施した回数	(3) (1)のうち、地域包括支援センターが実施した回数	(4) (1)のうち、地域包括支援センターが実施した回数	(5) (1)のうち、地域包括支援センターが実施した回数	(6) (1)のうち、地域包括支援センターが実施した回数	(7) (1)のうち、地域包括支援センターが実施した回数	(8) (1)のうち、地域包括支援センターが実施した回数	(9) (1)のうち、地域包括支援センターが実施した回数	(10) (1)のうち、地域包括支援センターが実施した回数	(11) (1)のうち、地域包括支援センターが実施した回数	(12) (1)のうち、地域包括支援センターが実施した回数
		(1) (1)のうち、地域包括支援センターが実施した回数	(2) (1)のうち、地域包括支援センターが実施した回数	(3) (1)のうち、地域包括支援センターが実施した回数	(4) (1)のうち、地域包括支援センターが実施した回数	(5) (1)のうち、地域包括支援センターが実施した回数	(6) (1)のうち、地域包括支援センターが実施した回数	(7) (1)のうち、地域包括支援センターが実施した回数	(8) (1)のうち、地域包括支援センターが実施した回数	(9) (1)のうち、地域包括支援センターが実施した回数	(10) (1)のうち、地域包括支援センターが実施した回数	(11) (1)のうち、地域包括支援センターが実施した回数	(12) (1)のうち、地域包括支援センターが実施した回数
記入欄	〇〇地域包括支援センター	5	3	2	あり・なし	あり・なし	「あり」と回答した場合のみ記入	あり・なし	「あり」と回答した場合のみ記入	あり・なし	「あり」と回答した場合のみ記入	あり・なし	「あり」と回答した場合のみ記入

(7) 地域包括支援センター事業計画書（現年度）、事業報告・評価書（前年度）の提出 実施時期（～5月）

5月末までに各区地域みまもり支援センター 高齢・障害課高齢者支援担当に提出してください。

各区及び地域包括ケア推進室で確認後、記載事項について問い合わせをする場合があります。

【提出書類】（地域包括支援センター⇒区高齢・障害課）

●地域包括支援センター事業計画・報告・評価書（前年度報告・評価書、現年度事業計画）

(8) 区取組課題整理シートの取りまとめ、市・区への提案事項についての協議 実施時期（～7月）

7月末までに各地域包括支援センターから提出された事業計画に基づき、区高齢・障害課が「区取組課題整理シート」を取りまとめ、地域包括支援センターと内容を共有・確認の上で、地域包括ケア推進室に提出してください。

その際に、区役所・地域包括支援センターとの協議により、市・区への提案事項について、各区地域包括支援センター連絡会議（センター長会議）等の場面を活用し、優先的に対応が必要と考えられる提案事項を区内地域包括支援センター及び区役所の合意形成により定めてください。

(9) 提案事項への対応状況等のフィードバック 実施時期（～12月）

各区から提出された提案事項について、市取組課題として整理したうえで、相談支援・ケアマネジメントワーキンググループ、市地域包括支援センター運営協議会での議論等を踏まえたうえで、対応の方向性や進捗状況を区役所・地域包括支援センターにフィードバックします。

様 式

令和 年度

地域包括支援センター事業計画・報告・評価書

令和 年度、地域包括支援センター事業について、
事業計画を策定しましたので、次のとおり報告します。

包括名：	地域包括支援センター
運営法人名：	
理事長名：	

※事業報告を行った後、法人印を押印の上、計画書を御提出ください。

令和 年度

地域包括支援センター事業計画・報告・評価書

令和 年度、地域包括支援センター事業について、
自己評価を実施しましたので、次のとおり報告します。

包括名：	地域包括支援センター
運営法人名：	
理事長名：	(印)

※事業報告を行った後、法人印を押印の上、報告書を御提出ください。

令和 年度 地域包括支援センター事業計画・報告・評価書

計画記入日:令和 年 月 日

報告記入日:令和 年 月 日

1. 担当圏域の特徴

(1)人口等

①人口	②高齢化率	④65歳以上人口	前期高齢者		
	%		人		
			後期高齢者		
人		人	人		
⑤要支援1	⑥要支援2				
人	人				
⑦要介護1	⑧要介護2	⑨要介護3	⑩要介護4	⑪要介護5	
人	人	人	人	人	

(2)担当圏域の状況

地区名	地理的環境・特徴	地域活動・地域団体	環境 (福祉・生活・医療)	地域からの意見や課題	総合相談における傾向

地域課題スクリーニング表(事業計画別表)

地域名	①地域の問題点(気付きや仮説)	② ①における問題の要因や背景 ・なぜ問題だとおもったか ・裏付けや地域の声 ・どんな状態の方が何に困っているか	③チェック項目			④取り組むべき課題	⑤優先度
			地域で同じような困りごとが複数あるか	地域全体で対応すべき問題か	地域包括支援センターが取り組むべき問題か		
××地区							
××地区							

2. 基本方針、体制

(1)令和 年度の基本方針・重点目標

--

(2)職員体制の状況(令和 年4月1日時点)

職種等	氏名	資格
センター長		保健師・看護師・社会福祉士・主任介護支援専門員・介護支援専門員・その他()
三職種職員配置 ※(委託仕様書の配置基準の三職種職員として配置されている職員を記載する)		
保健師等		保健師・看護師・社会福祉士・主任介護支援専門員・介護支援専門員・その他()
社会福祉士		保健師・看護師・社会福祉士・主任介護支援専門員・介護支援専門員・その他()
主任介護支援専門員		保健師・看護師・社会福祉士・主任介護支援専門員・介護支援専門員・その他()
増配置三職種		保健師・看護師・社会福祉士・主任介護支援専門員・介護支援専門員・その他()
地域支援強化委員		保健師・看護師・社会福祉士・主任介護支援専門員・介護支援専門員・その他()
		保健師・看護師・社会福祉士・主任介護支援専門員・介護支援専門員・その他()
非常勤職員配置 ※(委託仕様書の配置基準の非常勤職員として配置している職員を記載する)		
		保健師・看護師・社会福祉士・主任介護支援専門員・介護支援専門員・その他()
		保健師・看護師・社会福祉士・主任介護支援専門員・介護支援専門員・その他()

3. 基本的事項

(1)チームアプローチの確立

事業計画	事業報告(自地域包括支援センターが実施している事柄のうち、効果を上げていると評価できること)	現状・課題(今後、取組を強化・充実していくべきこと)

(2)職員の資質向上

事業計画	事業報告(自地域包括支援センターが実施している事柄のうち、効果を上げていると評価できること)	現状・課題(今後、取組を強化・充実していくべきこと)

(3)情報管理

事業計画	事業報告(自地域包括支援センターが実施している事柄のうち、効果を上げていると評価できること)	現状・課題(今後、取組を強化・充実していくべきこと)

(4)防災の取組み

事業計画	事業報告(自地域包括支援センターが実施している 事柄のうち、効果を上げていると評価できること)	現状・課題(今後、取組を強化・充実していくべきこと)

4. 総合相談支援業務

(1)初期段階での相談対応 専門的・継続的な総合相談支援

事業計画	事業報告(自地域包括支援センターが実施している 事柄のうち、効果を上げていると評価できること)	現状・課題(今後、取組を強化・充実していくべきこと)

(2)地域包括支援ネットワークの構築

事業計画	事業報告(自地域包括支援センターが実施している 事柄のうち、効果を上げていると評価できること)	現状・課題(今後、取組を強化・充実していくべきこと)

(3)実態把握業務

事業計画	事業報告(自地域包括支援センターが実施している 事柄のうち、効果を上げていると評価できること)	現状・課題(今後、取組を強化・充実していくべきこと)

5. 権利擁護業務

・高齢者虐待対応・成年後見制度・消費者被害等について

事業計画	事業報告(自地域包括支援センターが実施している 事柄のうち、効果を上げていると評価できること)	現状・課題(今後、取組を強化・充実していくべきこと)

6. 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務

地域での体制構築や個々の介護支援専門員に対するサポートについて

事業計画	事業報告(自地域包括支援センターが実施している事柄のうち、効果を上げていると評価できること)	現状・課題(今後、取組を強化・充実していくべきこと)

7. 介護予防ケアマネジメント業務

事業計画	事業報告(自地域包括支援センターが実施している事柄のうち、効果を上げていると評価できること)	現状・課題(今後、取組を強化・充実していくべきこと)

8. 市単独事業の調整

・市単独事業

事業計画	事業報告(自地域包括支援センターが実施している事柄のうち、効果を上げていると評価できること)	現状・課題(今後、取組を強化・充実していくべきこと)

9. その他

・独自の取組について

事業計画	事業報告(自地域包括支援センターが実施している事柄のうち、効果を上げていると評価できること)	現状・課題(今後、取組を強化・充実していくべきこと)

10. 市・区への提案(市・区が今後取組を強化・充実してほしいこと。)

市・区への提案について記載。提案事項の記載にあたっては、その取組が強化・充実されることで包括の取組をどう変えたいか、更なる取組にどう発展したいと考えているかを記載し、提案の背景・根拠には、提案が必要と考えた背景や理由も具体的に記載してください。

提案事項	提案の背景・理由	提案先又は関係者

地域包括支援センター自己評価 まとめ

【総合自己評価】
【課題】
【次年度の取組方針】

令和 年度年間事業計画

※記入スペースが不足する場合は、ページを複製してご記入ください。

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
主催事業												
地域ケア 会議 (相談支 援・ケアマ ネジメント 調整会議 含む)												
その他 事業 (共催・後 援を含む)												
研修												

10

令和 年度年間事業報告

※記入スペースが不足する場合は、ページを複製してご記入ください。

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
主催事業												
地域ケア 会議 (相談支 援・ケアマ ネジメント 調整会議 含む)												
その他 事業 (共催・後 援を含む)												
研修												

10

令和 年度実施分 地域ケア会議実施報告

		センターが実施した地域ケア会議あの回数			2 貴包括で果たしている地域ケア会議の機能についてあてはまるものを選択してください								
NO	地域包括支援センター名	(1) 令和〇年度の 会議開催回数	(2) (1)のうち個別 事例について検 討する地域ケア 会議 * 個別課題の 解決、地域包括 支援ネットワー クの構築、地域 課題の発見の いずれかもしくは 全ての機能を 踏まえた会議。	(3) (1)の内、地域 課題を検討する 地域ケア会議 * 地域づくり・ 資源開発、政策 形成のいずれ かもしくは全ての 機能を踏まえた 会議。	(1) 個別課題解決 機能	(2) 地域包括支援 ネットワーク構 築機能	(3) (2)で「はい」と回答した市区 町村は具体的な内容を記載	(4) 地域課題発見 機能	(5) (4)で「はい」と回答した市区 町村は具体的な内容を記載	(6) 地域づくり・資 源開発機能	(7) (6)で「はい」と回答した市区 町村は具体的な内容を記載	(8) 政策形成機能	(9) (8)で「はい」と回答した市区町村 は具体的な内容を記載
記入例	〇〇地域包括支援センター	5	3	2	あり・なし	あり・なし	「あり」と回答した包括のみ記 載	あり・なし	「あり」と回答した包括のみ 記載	あり・なし	「あり」と回答した包括のみ記 載	あり・なし	「あり」と回答した包括のみ記載

【参考文献】

- 地域包括支援センター運営マニュアル2訂
- 令和元年度老人保健健康増進等事業「地域包括支援センターの事業評価を通じた取組改善と評価指標のあり方に関する調査研究事業報告書」
- 平成29年度老人保健健康増進等事業「地域包括支援センターが行う『包括的・継続的ケアマネジメント支援業務』における環境整備の取組みに関する実践マニュアル」
- 函館市地域ケア会議運営マニュアル（令和3年3月 函館市地域ケア会議デザイン検討会）
- 「地域包括支援センターが実施するケアマネジメント支援に関する指導者養成研修」テキスト



Colors, Future!

いろいろって、未来。

川崎市

地域包括支援センター事業計画・報告・評価書作成の手引き

発 行 令和3年3月

企画・編集 川崎市地域包括支援センター業務検討委員会